

人事行政の運営等の状況について（令和3年度公表）

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職等の状況(令和2年度)

(単位:人)

区分	採用	退職				
		定年	勸奨	普通	その他	計
一般行政職	7(12)	3	0	0	1(2)	4(2)
消防職	7	2	0	5	1	8
医療職	0(1)	0	0	0	0(1)	0(1)
技能労務職	0	1	0	0	0	1
教育職	0	0	0	1	0	1
計	14(13)	6	0	6	2(3)	14(3)

(注)()内は、フルタイム会計年度任用職員

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
普通会計部門	議会	5	4	△ 1	事務事業見直しによる減
	総務企画	52	56(1)	4	事務事業見直しによる増
	税務	17	16	△ 1	事務事業見直しによる減
	民生	22	26(8)	4	事務事業見直しによる増
	衛生	12	11	△ 1	事務事業見直しによる減
	農林水産	9	8	△ 1	事務事業見直しによる減
	商工	8	9	1	事務事業見直しによる増
	土木	23	24	1	事務事業見直しによる増
	計	148	154(9)	6	
	教育部門	45	45(4)	0	
消防部門	66	67	1	事務事業見直しによる増	
小計	259	266(13)	7		
公営企業会計等部門	水道	3	4	1	事務事業見直しによる増
	下水道	2	2	0	
	その他	18	16	△ 2	事務事業見直しによる減
	小計	23	22	△ 1	
合計	282 [370]	288(13) [370]	6 [0]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数

2 []内は、条例定数の合計

3 ()内は、フルタイム会計年度任用職員

(3) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
令和2年職員数	6人	17人	(1)人 26	(1)人 29	7人 7	25人 25	(1)人 28	39人 39	(1)人 35	(1)人 26	(1)人 30	(7)人 20	(13)人 288

(注)()内は、フルタイム会計年度任用職員

2 給与について

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (2年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 22,962	千円 15,993,578	千円 386,124	千円 2,386,423	% 14.9	% 19.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			給与費 B/A
2年度	人 279	千円 1,016,099	千円 121,603	千円 397,224	千円 1,534,926	千円 5,502	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年1月1日～各年12月1日)

令和2年	令和元年
96.2	95.6

(注) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)
一般行政職	309,211	44.3
技能労務職	295,862	50.9

(5) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在) (単位:円)

区分	初任給
一般行政職	大学卒 182,200
	高校卒 150,600

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒 267,130 円	356,700 円	377,625 円	397,892 円
	高校卒 234,400 円	309,950 円	352,825 円	383,000 円
技能労務職	高校卒 対象者なし 円	対象者なし 円	289,580 円	299,225 円

(7) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補	30 人	19.4 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主事	22 人	14.2 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主任	34 人	21.9 %	231,500 円	350,000 円
4 級	主査	25 人	16.1 %	264,200 円	381,000 円
5 級	主幹	27 人	17.4 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長	12 人	7.8 %	319,200 円	410,200 円
7 級	部長等	5 人	3.2 %	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 大月市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数(再任用を除く)
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務を示す。

(8) 主な職員の手当の状況(令和2年4月1日現在)

ア 期末勤勉手当、退職手当の状況

区分		期末(2年度支給割合)	勤勉(2年度支給割合)
期末 勤勉 手当	6月期	1.30月分 (0.725月分)	0.95月分 (0.45月分)
	12月期	1.25月分 (0.725月分)	0.95月分 (0.45月分)
	計	2.55月分 (1.45月分)	1.90月分 (0.9月分)
職制上の段階、職務の等級による加算措置有り			
退職 手当	支給率	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
	1人当たり 平均支給額	1,218千円	19,804千円

- (注) 1 期末勤勉手当の()内は再任用職員に係る支給割合
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

イ その他の手当

特殊勤務手当	支給実績(2年度決算)	1,316千円
	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	20,885円
	職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)	21.9%
	手当の名称	救急出動手当・災害出動手当
	主な支給対象職員	消防本部若しくは消防署に勤務する職員

時間外勤務手当	令和2年度	支給実績	37,776千円(89千円)
		職員1人当たり平均支給年額	151千円(6千円)
	令和元年度	支給実績	49,501千円
		職員1人当たり平均支給年額	206千円

- (注)()内は、フルタイム会計年度任用職員

扶養手当	①配偶者 6,500円/月 ②父母等 1人につき 6,500円/月 ③子 1人につき 10,000円/月 ※満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	借家、借間の場合、家賃が16,000円/月を超えたとき支給(家賃に応じて最高28,000円/月)
通勤手当	①交通機関利用の場合 運賃等相当額が月額換算55,000円以下については全額支給 ②自動車等使用者 通勤距離が片道2km以上の場合通勤距離に応じて支給
管理職手当	管理職員の給料表別・職務の級別・職の区分別に支給役職に応じ41,100~66,400円を支給 ただし、10%減額支給

(9) 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 (減額措置前の額) 405,000円 (810,000円)
	副市長 (減額措置前の額) 512,000円 (640,000円)
	教育長 (減額措置前の額) 452,000円 (565,000円)
報酬	議長 375,000円
	副議長 355,000円
	議員 345,000円
期末手当	市長 6月期 2.15月分 副市長 12月期 2.15月分 計 4.30月分
	議長 6月期 1.675月分 副議長 12月期 1.675月分 議員 計 3.350月分
退職手当	(算定方式) 市長 給料月額(円) × 在職月数 × 0.4 (任期毎) 副市長 給料月額(円) × 在職月数 × 0.3 (任期毎) 教育長 給料月額(円) × 在職月数 × 0.15 (任期毎)

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(令和2年4月1日現在)(常勤職員の標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2) 一般職員の年次有給休暇の平均取得日数

(常勤職員:各年1月1日~12月31日 会計年度任用職員:4月1日~3月31日)

令和2年	令和元年
8.7日(3.7日)	8.2日

(注)()内は、フルタイム会計年度任用職員

4 休業に関する状況

育児休業の状況(令和2年度)

(単位:人)

区分	男性	女性
新たに取得した者	1	3
前年度から引き続いている者	0	1

5 職員の分限及び懲戒処分の状況(令和2年度)

(単位:人)

区分	処分者数
分限処分	0
懲戒処分	6

6 職員のサービスの状況(令和2年度)

職員の営利企業等従事許可の状況 (単位:件)

令和2年度	令和元年度
54	6

(注)令和2年度は、国勢調査調査員が含まれる。

7 職員の退職管理の状況(令和2年度)

令和2年度退職者(管理職) (単位:人)

退職者数	再就職先				再就職者合計
	本市再任用職員	本市 会計年度任用職員	外郭団体等	民間企業等	
1	0	0	0	0	0

8 職員研修の実施状況(令和2年度)

区分	受講者数(延べ人数)	主な研修内容
階層別職員研修	86	新任研修、現任研修、監督者研修、管理職研修 他
能力開発・ 人材育成研修	23	人事評価評価者研修、マネジメント研修、ワークライフバランス研修、コミュニケーション研修、チェーンソー補講 他
職場研修	403	ハラスメント防止研修、事業仕分け研修

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康診断の状況(令和2年度) (単位:人)

区分	受診者数
定期健康診断	256

10 勤務条件に関する措置の要求の状況(令和2年度)

係属件数	措置要求件数
0	0

11 不利益処分に関する不服申し立ての状況(令和2年度)

係属件数	不服申し立ての状況
0	0